

原発依存度

20~22%

に見る 無責任

(参考資料① p.7)

長期エネルギー需給見通しで2030年度の原発依存度は20~22%とされました。これに関し、2015年7月に参議院の質問主意書が出ています。

(参考資料②)

2015年7月17日 参議院議員 吉田忠智氏

2030年度の電力の需給構造における原発依存度に関する質問主意書

20から22%程度というのは、願望ベースのおおまかな数値ではないかと批判されているが数値に根拠はあるのか。

質問主意書に出てくる数字をいくつか見ていきます。茶色枠内は質問主意書の質問です。

●2030年度の電力需要

2030年度の想定電力需要は全体で10,650億kWh。このうち

2,168~2,317億kWh (参考資料③ p.54)

を原発でまかなう、ということで、これは全体の約20~22%となります。

●2030年度の設備容量

原発の出力は「設備容量」で、例えば『設備容量100万kW』なんて言われます。これに時間をかけたものが電力量。

2030年、原発は1年間(8,760時間)に上の電力需要分の電気を作らないといけません。じゃあどれだけの「設備容量」が必要なのか？は単純な割り算です。

$$\frac{2,168\text{億kWh}}{8,760\text{h}} \sim \frac{2,317\text{億kWh}}{8,760\text{h}} = \text{約 } \underline{\underline{2,475\text{万} \sim 2,645\text{万kW}}}$$

2030年段階の稼働原発は何基か、それぞれの炉の名と、合計の設備容量を示されたい。

●2030年度の設備利用率

原発は365日ずっと動いているわけではなく、いろいろと止まっている期間もあります。実際に動いている割合が「設備利用率」。

この想定によって「設備容量」にどのくらい余裕を見なければいけないか決まります。

2030年度における原発の設備利用率はどの程度と想定しているか、数値とその根拠を明らかにされたい。

これまでどうだったか？という震災前の平均で約 **73%** (参考資料④ p.9)

ちなみに過去最高は84.2%(1998年)

これも考慮した必要な「設備容量」は

$$\frac{2,475\text{万kW}}{0.73} \sim \frac{2,645\text{万kW}}{0.73} = \text{約 } \underline{\underline{3,390\text{万} \sim 3,623\text{万kW}}}$$

(参考資料⑤)

一方

現在日本に存在する原発が全て再稼働し、40年で廃炉されていたとすると、2030年の設備容量は

2,123万kW

建設中の大間、島根3、東電東通が稼働していたとしても

2,537万kW

需給見通しが必要とする「設備容量」には全く足りません。じゃあ、どうするの？というのが次の質問

2030年度の電力の需給構造における原発依存度を20%から22%程度とするのは現時点で既に非常に困難であると思われるが、

(中略)

政府としてどのような対応を採るのか、具体的に明らかにされたい。

さて、これら質問に対する答弁です。

(参考資料②)

2015年7月28日

安倍首相名での答弁書

原子力発電の割合については、(中略)
可能な限り原発依存度を低減することを見込んだものであり、平成42年度時点における個別の実用発電用原子炉の稼働の状況や設備利用率を想定して示したのではない。

発電用原子炉を運転することができる期間については、
発電用原子炉設置者からの当該期間の延長に係る認可の申請の状況並びに当該申請を受けた原子力規制委員会の審査及び判断によるものと承知している。

さらに、今後、発電用原子炉設置者等の自主的な安全性向上に向けた取組が着実に進むことなどにより、稼働停止の原因となる事象の発生頻度が減少し、
設備利用率が向上していく可能性がある。

こうしたことなどを考慮すれば、
「2030年度の電力の需給構造における原発依存度を20%から22%程度とするのは現時点で既に非常に困難である」との御指摘は当たらないものと考えており、
「政府としてどのような対応を採るのか、具体的に明らかにされたい」とのお尋ねにお答えすることは困難である。

いずれにせよ、
平成42年度時点における実用発電用原子炉の基数や合計の設備容量については、
発電用原子炉設置者からの運転期間の延長に係る認可の申請の状況並びに当該申請を受けた原子力規制委員会の審査及び判断によることから、
現時点で予断をもってお答えすることは差し控えたい。

少しだけ感想を

こんな答弁で通してしまうとは、もはや原発政策は論理的にも破綻していると思えません。

答弁を読み解くと、

『原発依存度は20~22%があるべき姿だと言っているだけで、どのように実現するかは言っていない。』

『電力会社が頑張って設備利用率を上げたり、40年超運転したりして、20~22%を実現してくれるはず。』

『40年超の運転は電力会社が申請して原子力規制委員会が審査するものなので、私(安倍首相)の知ったこっちゃない。』

結局『とにかく原発は続けます』と宣言しているだけで、具体的な点は電力会社や規制委員会に丸投げです。

2030年といえば今からたった15年後なのにこの有様。

放射性廃棄物は数千年、数万年先を見通す必要があるのに、政策を決定する人達は「今」しか見ることができていないようです。

この状態ですべきことは、まず『立ち止まる』ことでしょう。このまま突き進めば将来世代の負担を増大させるだけです。

『立ち止まる』ことで不利益を被る地元に対しては、

これまで後先考えずに原発政策を進めてきた迷惑料としてちゃんと予算を手当し、対策を考えればいいのではないのでしょうか。

参考資料

①経産省HP 「長期エネルギー需給見通し」を決定しました

<http://www.meti.go.jp/press/2015/07/20150716004/20150716004.html>

②参議院HP 第189国会質問主意書 提出番号209 「二〇三〇年度の電力の需給構造における原発依存度に関する質問主意書」

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/189/syuisyo.htm>

③パブリックコメント 「長期エネルギー需給見通し策定に向けた御意見の募集について」の関連資料『長期エネルギー需給見通し関連資料』

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=620215004&Mode=0>

④総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 長期エネルギー需給見通し小委員会 第5回資料4 「原子力発電における論点」

http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/mitoshi/005/

⑤私の個人HP 反原発ポスターシリーズ 2015年6月12日版 「原発依存度22%って？」

<http://brownmorning.s3-website-ap-northeast-1.amazonaws.com/html/kanteimaedoc.html>